

社長メッセージ



事業環境の変化を先取りし、
挑戦し続けることで、
企業価値の向上を目指します

代表取締役社長

新井 英雄

三井住友建設グループは、三井建設・住友建設という2つの建設会社の遺伝子を受け継ぎ、人びとの暮らしを支えるものづくりを通じて、お客様の信頼、そして社会の期待に応えることを使命と考えています。

これらを実現するものは、これまでに築き上げてきた実績や最新の技術はもちろんですが、何よりも大切なのは、両社から引き継いだ「信義と誠実」の精神、社長就任以来言い続けてきた「現場を思うところ」、そして、ものづくりのプロセスに徹底的にこだわる「究極品質」といった、当社グループの企業文化だと考えています。

これまでの施工実績や新たな技術開発も、この企業

文化によって産み出されてきました。今後も、企業文化を大切に育み、私たち一人ひとりが成長を目指していく過程で、社会の期待に応える新しい価値が生まれてくると思います。

近年、建設業をとりまく事業環境は大きく変化しており、そのスピードはますます加速していくことでしょう。私たちは、変化を先取りし、臆することなく挑戦し続けることで、自らの成長と進化を成し遂げながら、社会の期待に応え続ける企業でありたいと思っています。

「2030年の将来像」

2015年に国連サミットで採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) を受け、2030年の持続可能な世界の実現に向けて各国で各種施策を展開しています。

日本では、少子高齢化が進み、生産年齢人口の減少が問題視されるなか、建設業界においても、若年入職者の減少や高齢者の離職増加など、中長期的な担い手確保の必要性が高まっています。また、高度経済成長期に造られたインフラの老朽化も社会問題になっています。インフラの品質確保と適切な機能維持を図るためにも、担い手の確保や生産性の向上は重要な課題です。

一方、海外では、多くの地域で引き続き人口の増加と経済成長が期待されますが、開発に伴う環境破壊や、資源の枯渇など、解決すべき課題も多く存在しています。

これらの課題の解決に向けて、新たな技術を育み、強化していくことも含め、私たちだからこそ提供できる価値が必ずあると確信しています。社会のインフラと、人々の暮らしを支えていくという使命を果たすため、三井住友建設グループは総力を結集して、SDGsをはじめとする社会的課題の解決に取り組みます。

SDGsの目標年にあわせ、私たちは目指す「2030年の将来像」として「新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業」を掲げました。次の4つの新しい価値の提供を通じ、当社グループならではの技術とサービスで人々の暮らしを支え、SDGsの目標達

成に貢献するとともに、企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 建設生産革命の実現 ～次世代建設生産システム～
建設産業の担い手が減少する中、IoT、AIなどの先進的なICTを駆使し、計画・設計段階から製造・建設現場までをデジタル化によって連携し、高い生産性を実現する、次世代の建設生産システムを国内外で展開します。

(2) 建設から広がる多様なサービス

私たちがこれまでに培ってきた技術やノウハウ、そして異業種との連携などにより、再生可能エネルギー、社会インフラの管理・運営など、建設にとどまらない、新たなサービスを提供します。

(3) サステナブルな技術

環境負荷の小さな材料・工法、構造物のライフサイクルコストの低減など、環境・社会・経済の3つの側面から、持続可能な社会の実現に資する技術を提供します。

(4) グローバルな人材

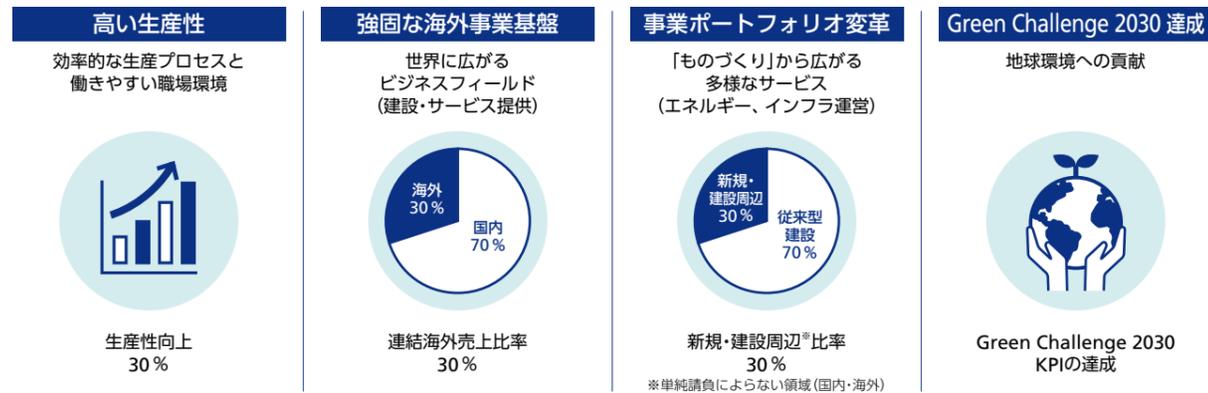
お客さまから信頼される「ひとづくり」に力を注ぎます。高い専門性と教養、マネジメント力などを持ち、国内外で活躍する多様な人材を確保、育成し、お客さまとともに社会的な課題の解決に貢献します。



2030年の到達目標

「2030年の将来像」の具体的な到達点として、以下の4つの項目を掲げました。国内建設事業を主体としつつ、

海外事業や新規・建設周辺事業を拡大し、地球環境への貢献を果たしてまいります。



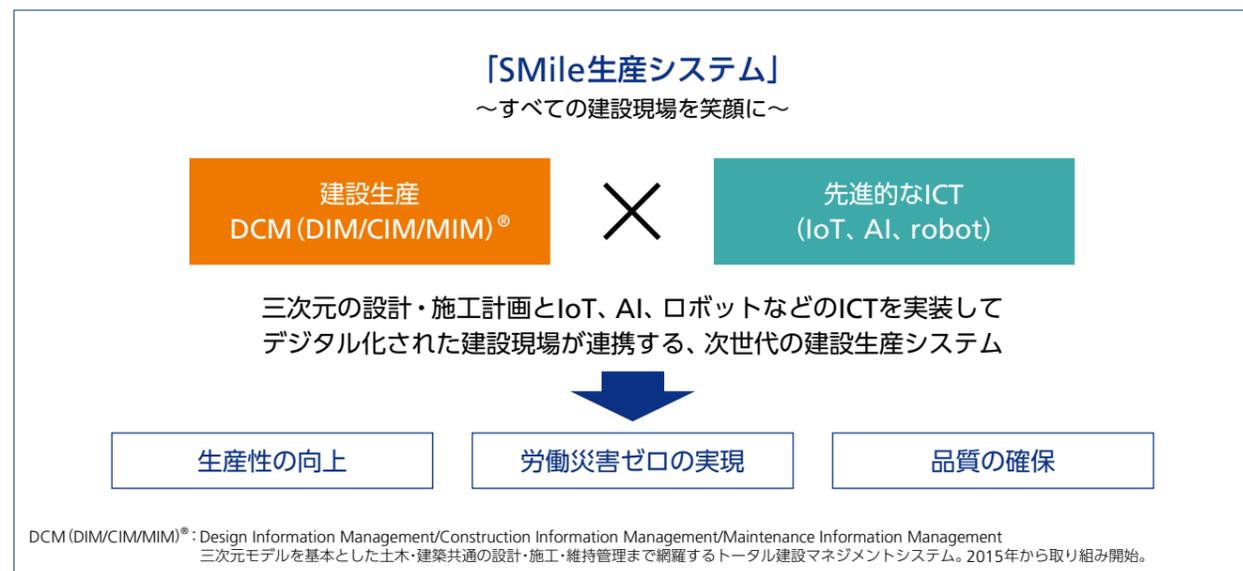
次世代建設生産システム

「2030年の将来像」における4つの新しい提供価値のうちの1つ、「建設生産革命の実現」に向けて、次世代建設生産システムの構築を進めています。

次世代建設生産システムとは、当社のトータル建設マネジメントシステムを進化させ、従来の建設生産と、IoTやAI、ロボットなどの先進的なICTを融合させたものです。当社では、すべての建設現場で働く人を笑顔

にしたい、ICTを活用して建設を進化させたいという意をこめて、このシステムを「SMile生産システム」(SMile: Sumitomo Mitsui ICT Leads to Evolution)と名付けました。

SMile生産システムでは、生産性の向上だけでなく、労働災害ゼロ、品質の確保を実現し、より魅力的な建設業を目指します。



DCM (DIM/CIM/MIM)®: Design Information Management/Construction Information Management/Maintenance Information Management
三次元モデルを基本とした土木・建築共通の設計・施工・維持管理まで網羅するトータル建設マネジメントシステム。2015年から取り組み開始。

SDGsの目標達成への貢献

2018年度、SDGsの目標達成に向けて当社は全社をあげて取り組むことを表明しました。SDGsに取り組んでいくにあたり、理解促進のための役員・社員教育を展開するとともに、当社が事業として目指す方向性に関わりが深い「注力する6つのSDGs目標」を設定しました。

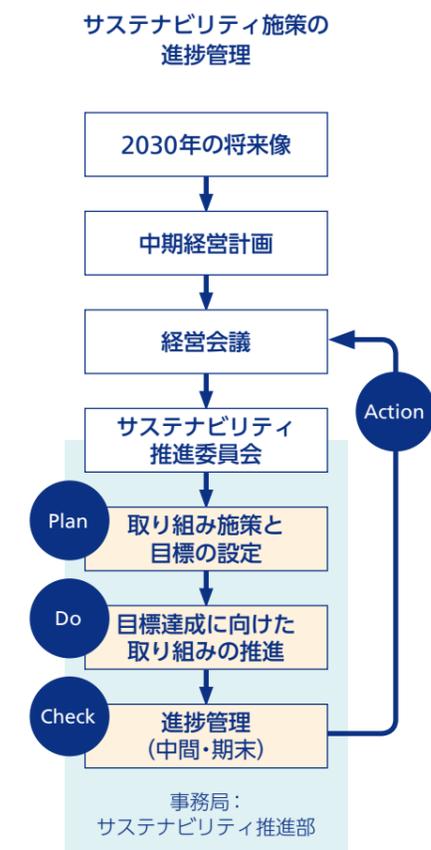
また、中期経営計画2019-2021の策定と並行して、SDGsの中でも全世界中の人々の生活に特にインパクトのある環境面に関しては、2020年を目標とする『環境ビジョン“Green Challenge 2020”』に代えて、SDGsが目指す2030年の持続可能な社会の実現への貢献に向け、新たに『環境方針“Green Challenge 2030”』を策定しました。

2019年4月には、中期経営計画2019-2021の実行にあたり、経営会議の諮問機関として私自身が委員長を

務め、SDGsへの取り組みを全社的に推進するサステナビリティ推進委員会を設置しました。そして、各種施策を企画・立案・推進する部署として、本店内にサステナビリティ推進部を設置しました。

さらに、中期経営計画2019-2021で展開する各種施策のうち、SDGsに関するものに対しKPI(重要業績評価指標)を設定しました。今後、設定したKPIをPDCAサイクルにのせ、進捗管理を行うことで経営との一体化を図り、SDGsの目標達成に貢献してまいります。

SDGsには、全世界が抱える課題が示され、そこにはリスクとチャンスが混在しています。一企業として、リスクを深刻化させないような厳密な管理を行っていくとともに、課題解決に向けたビジネス展開を積極的に図ってまいります。



注力する6つのSDGs目標と関連する2019年度の主なKPI(重要業績評価指標)

SDGs目標	設定目標	2019年度KPI
目標5 ジェンダー平等を実現しよう	女性管理職比率	2.0%以上
	定期採用における女性総合職比率	20%以上
	中途採用における女性比率	10%以上
目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	水上太陽光発電用フロード製造販売事業	60MW
目標8 働きがいも経済成長も	毎月第2、第4土曜日閉所	原則、全作業所*
目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう	一人当たり完成工事高向上	2018年度比で10%向上(2021年度)
目標11 住み続けられるまちづくりを	Dura-Bridge®(P.37)の適用	実橋完成1件
目標13 気候変動に具体的な対策を	施工段階におけるCO ₂ 排出量の削減(2030年目標16.5トン-CO ₂ /億円)	20.6トン-CO ₂ /億円

*災害復旧工事やオリンピック・パラリンピック関連等の特殊事情がある工事や、2018年3月以前に契約済みで工期が確定している適用困難作業所を除く

「2030年の将来像」実現に向けて ～中期経営計画 2016-2018から2019-2021へ～

「中期経営計画 2016-2018」の振り返り

過去に施工した杭工事の不具合事象により毀損した信用や企業価値の回復を経営上の最優先課題と位置づけ、「信頼の回復と企業価値の向上」をテーマに、その実現に向けてグループをあげて取り組んできました。

業績面では、良好な受注環境の下、戦略的な受注活動と採算改善への全社的な取り組みにより、目標とした数値計画について、いずれも達成することができました。計画期間中、経常利益については過去最高益を更新し、自己資本の充実とともに、株主の皆さまへの還元の実現に努めてまいりました。

信頼と品質の確保に向けた「生産システムの改革」については、生産プロセスを重視して安全・品質を管理する「究極品質」活動を徹底し、ICT活用、業務効率化による生産性向上に取り組んできました。また、教育・研修制度の整備による人材育成、働き方改革等を通じて、社

「中期経営計画 2019-2021」

「2030年の将来像」への第一歩として、中期経営計画2019-2021のテーマには「変革の加速」を掲げました。前中期経営計画の変革をさらに進め、新しい成果をスピード感を持って産み出していきたいと考えています。社会的な課題であるSDGsに、事業を通じて取り組むとともに、自社の競争力強化と価値創造をさらに加速させていきたいと思っております。このような思いを込めて、基本方針には次の3つを掲げました。

(1) 建設生産プロセスの変革

次世代建設生産システムである「SMile生産システム」の構築に向けて、建設生産のデジタル化や、当社の強みであるプレキャスト工法を中心とした工業化などを推進します。また、デジタル化や省人化・省力化に資する

員活力を向上させ、働き甲斐のある環境づくりに努めてきました。

ものづくり企業として、信頼の回復とともに生産性向上や社員活力の向上などへの取り組みについても、一定の成果が得られたと感じています。しかし、これらの取り組みには終わりがなく、「中期経営計画 2019-2021」でも踏襲し、努力を重ねてまいります。

経営数値目標と実績(2018年度)

	計画	実績
売上高	4,400億円	4,488億円
営業利益率	5%以上	6.5%
自己資本比率	20%以上	26.6%
配当性向	20%以上	20.5%

新たな技術開発も積極的に進めます。「人」が中心だった建設生産に「先進技術(ロボット・センサーなど)」を導入することで、生産性の向上のみならず、より高いレベ

「変革の加速」

変化する環境に柔軟に適応し、
SDGs達成への貢献とともに、企業競争力の強化と
企業価値の創造に向けた変革を加速させる

1	建設生産プロセスの変革	生産性10%向上 (2018年度比)
2	海外事業の強化	海外受注高 1,000億円
3	事業領域の拡大	成長投資500億円 (計画期間累計)

ルでの安全と品質を目指します。そして、生産性を向上させることによって、長時間労働の是正や作業所の週休二日の実現による働き方改革を推進し、多様な働き方ができる環境をつくりたいと考えています。

(2) 海外事業の強化

新興国を中心とした経済成長に伴い、海外においては今後も建設需要の増加が期待されています。40年を超える海外事業の歴史で築き上げてきた経験を活かし、また、現地法人を含め2,000人を超える、海外で働く社員の一層のスキルアップを図ります。教育プログラムを充実させるとともに、社内外のネットワークも活用し、国内・海外双方向の人材交流を加速させることによって、計画目標とした海外受注高1,000億円体制(当社グループ全体)の確立と、さらなる成長を実現する事業マネジメント体制を構築します。

(3) 事業領域の拡大

より多様なサービスを提供するために、再生可能エネルギー事業を中心とした新規事業と建設周辺事業の拡大を目指します。競争力のある新たな事業の創出・進出にあたっては、国内外を問わず、異業種とのパートナーシップや研究開発などへの積極的な投資が重要だと考え、3年間で500億円の成長投資を計画しています。将来の大きな成果獲得に向けて、チャレンジしていきたいと考えています。

2021年度の経営数値目標

計画最終年度である2021年度の経営数値目標は、連結売上高5,000億円、営業利益率6%以上を掲げました。財務体質の充実を図りつつ、安定した配当を維持し、自己株式の取得を含めた総還元性向は30%以上を目標としています。

経営数値目標(2021年度)

売上高	5,000億円
営業利益率	6%以上
ROE	12%以上
自己資本比率	30%以上
総還元性向	30%以上

結び

私たち三井住友建設グループは、総合建設会社として、「橋をわたり、街をあるき、大切な人とすずす」、そんな日々のくらしがいつまでも続くよう、豊かな未来につながるものづくりに全力で取り組んでいます。

これまで受け継がれてきた「信義と誠実」の精神を持って、中期経営計画の一つひとつの施策に着実に取り組んでいくことで、企業価値を高めることができることを確信しています。

ステークホルダーの皆さまのご期待に応えられるよう、持続的な成長に努めてまいりますので、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

新井 英雄

価値創造ストーリー

課題の認識

事業領域に関連する社会の課題

生活と経済を支える インフラの整備・維持

- 自然災害に強いインフラの整備
- 国内インフラの老朽化への対応
- 新興国・途上国の経済発展に必要なインフラの整備

担い手不足の解消・ 長時間労働の削減

- 建設技能労働者の確保・育成
- 省人化・省力化による生産性向上と働き方改革の実現

地球環境の保全

- 地球温暖化の防止
- 循環型社会の構築
- 生物多様性の保全

自社の課題

安全・品質の確保

- 労働災害・公衆災害の絶滅
- 品質不具合の撲滅

人材不足への対応

- 人材の確保・育成
- デジタル化の促進

国内建設市場の 変化への対応

- 人口減少に伴う将来的な市場の縮小への備え
- 新設から維持・更新へのスライドへの対応

企業戦略 (中期経営計画2019-2021)

基本方針 変革の加速

建設生産プロセスの変革

建設生産のデジタル化、工業化などにより
省人化・省力化を推進し、
生産性向上と働き方改革を実現

数値目標 生産性10%向上
(2018年度比)

海外事業の強化

海外事業マネジメント力の強化と、
海外事業領域の拡大に向けた
リソースシフトとネットワーク構築

数値目標 海外受注高1,000億円

事業領域の拡大

再生可能エネルギー事業を中心とした
新規事業と建設周辺事業の拡大

数値目標 成長投資500億円
(計画期間累計)

事業戦略

土木事業 P.21-24

建築事業 P.25-28

海外事業 P.29-32

新規・建設周辺事業 P.33-34

成長を支える基盤

技術・ICT P.35-38

- ▶ 次世代建設生産システムの実現に向けた技術開発
- ▶ サステナブルな独自技術・サービスの開発
- ▶ 建設事業の競争力強化に向けたデジタル化の推進
- ▶ デジタル技術を活用した基幹業務の効率化

人材=人財 P.39-42

- ▶ 働き方改革、魅力ある職場環境の実現
- ▶ 人材の獲得、人材への投資

安全文化・究極品質 P.43-44

- ▶ 安全・健康・快適な職場の実現
- ▶ 施工プロセスを重視した「究極品質」の早期実現
- ▶ ICTを活用した安全・品質管理の展開

環境経営・地域社会との調和 P.45-48

- ▶ 環境方針“Green Challenge 2030”の目標達成
- ▶ 地域社会やNPO等とのパートナーシップの強化

グループ企業 P.49-52

価値創造 (= 課題解決)

事業領域に関連する社会課題の解決



長寿命・災害に強い社会インフラ構築 新興国・途上国の経済・社会の発展 環境負荷の低減



労働力不足の解消 省人化・機械化施工技術による生産性向上



自社の価値 (2030年の将来像)

新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐ
グローバル建設企業

建築生産革命の実現～次世代建設生産システム～

- BIM/CIMを基軸とした三次元化された設計・施工計画
- 工場生産～現地組立一貫の省人化・急速施工システム
- ICT技術でデジタル化された建設現場

建設から広がる多様なサービス

- 国内外での再生可能エネルギー事業
- 都市の持続可能性を高める技術とサービス
- 社会インフラの維持・更新を担うライフサイクル事業

サステナブルな技術

- 環境負荷の小さな材料や工法
- 構造物の長寿命化技術
- 省エネルギー化技術

グローバルな人材

- 高い専門性とマネジメント力を持った人材 (= 人財)
- ダイバーシティに対応した人事制度
- 多様な働き方を可能にする職場環境

三井住友建設の戦略と戦略の

実行を支えるガバナンス P.55-59